

11. 環境行政一般

(1) 環境に関する調査研究

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考	
政策環境課	環境ホルモン総合実態調査	内分泌かく乱化学物質（いわゆる環境ホルモン）として、環境庁がリストアップした物質のうち主たる物質について県内の存在状況を把握する。大気・水質・土壌・水生生物に係る実態調査	11年度～継続中		
大気保全課	君津臨海地域降下ばいじん監視調査	君津地域の苦情発生地域を中心として、14地点で同地域の降下ばいじんの実態を把握するとともに、発生源対策の基礎資料を得ることを目的として調査を実施した。	2年度～継続中	環境研究センターと共同	
	山砂輸送等に係る環境調査	君津地区の山砂輸送道路沿道を中心に降下ばいじん（9地点）、浮遊粉じん（4地点）の常時監視を実施した。また、移動測定車等による大気汚染物質実態調査を実施した。	56年度～13年度		
	降下ばいじん及び浮遊粉じん調査	大気環境中における降下ばいじん及び浮遊粉じんの大気汚染の現状を把握することを目的とし、降下ばいじん26地点、浮遊粉じん7地点の観測を実施した。	56年度～継続中	環境研究センターと共同	
	下総飛行場周辺航空機騒音実態調査	下総飛行場周辺における航空機騒音の分布状況、環境基準の達成状況の確認のため、連続14日間の騒音測定を実施した。	63年度～継続中	環境研究センターと共同	
	新東京国際空港周辺航空機騒音実態調査	新東京国際空港周辺における航空機騒音分布状況、環境基準の達成状況の確認のため、連続7日間の騒音測定を夏季、冬季の2回実施した。	53年度～継続中	環境研究センターと共同	
	東京国際空港周辺航空機騒音実態調査	東京国際空港周辺における航空機騒音分布状況、環境基準の達成状況の確認のため、連続7日間の騒音測定を夏季、冬季の2回実施した。	10年度～継続中	環境研究センターと共同	
自然保護課	自然環境保全基礎調査	一般に「緑の国勢調査」と呼ばれ、国の委託を受けて地形・地質・植生及び野生動物等に関する調査を行うもので、自然環境保全のための施策の策定に必要な基礎調査である。	48年度～継続中		
	自然環境保全学術調査	県内の優れた自然や歴史的遺産と一体となった自然など、良好な自然環境を有する地域について、自然環境保全地域等として指定する場合に必要な「地質」・「地形」・「植生」・「野生生物の生息状況」等の基礎的な調査を実施している。	47年度～継続中		
	自然環境保全地域等変遷調査	自然環境保全地域等に指定され概ね10年程度を経過している地域について、指定後の自然の変遷を明らかにし、今後の保全に必要な学術調査を実施している。	59年度～継続中		
	鳥獣保護区等内野生鳥獣生息環境調査	翌々年度に設定又は期間更新予定の鳥獣保護区等の区域内の鳥獣の生息状況を調査し、設定・更新手続の基礎資料とする。	61年度～継続中		
	房総半島における野生猿管理対策調査研究	房総半島に生息する野生猿の管理に資するため、生息・生態調査、電波発信器の利用による遊動域の調査、電気柵の改良の研究及び「猿対策指導員」の指導等を実施した。	6年度～継続中		
	房総半島におけるニホンジカの保護管理に関する調査	房総半島に生息するニホンジカの保護管理に資するため、捕獲個体の分析及び生息数並びに生息密度等の調査を実施した。	4年度～継続中		
	千葉県イノシシ・キョン管理対策調査	千葉県に生息するイノシシ・キョンの管理に資するため、生息状況、生息分布、移入経緯等の調査を実施した。	12年度～13年度		
下都水道計画課	東京湾流域別下水道整備総合計画調査	流域別下水道整備総合計画は河川、湖沼、海域等の公共用水域の水質環境基準を達成するための下水道整備に関する総合的な基本計画であり、下水道法第2条の2の規定により県が策定調査を実施する。	10年度～12年度		
	利根川湾流域別下水道整備総合計画調査		11年度～13年度		
環境研究センター	大気汚染の解析及び輸送拡散に関する調査研究				
	房総半島丘陵地点における汚染物質の測定	東京湾岸の大気汚染機構解明に資するため、市原市国本において汚染物質等を、天津小湊町清澄において気象要素の測定を行った。	13年度～継続中		
	二酸化窒素・光化学オキシダント等に関する検討	二酸化窒素の環境基準・県目標達成率の変動に関して、気象要因・NOx発生量等のデータを総合的に解析した。また、光化学オキシダントの注意報発令回数の変動についても検討した。	13年度～継続中		
	リモートセンシング技術の大気環境動態解析への応用	大気環境の解析に必要な気象要因の広域的把握を目的とし、千葉大学環境リモートセンシング研究センターと共同で、ライダー装置による混合層高度、逆転層の状況の把握などについて検討を行った。	13年度～継続中		
	平成13年度化学物質環境汚染実態調査			元年度～継続中	環境庁委託調査
	1. 指定化学物質等検討調査（環境残留性調査）	「化審法」の指定化学物質等について環境残留状況を把握するために市原市松崎の大気環境常時測定局において四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン等6物質の大気中濃度を測定した。			
	2. 化学物質環境調査	大気中の化学物質についてその実態を把握するために市原市松崎において、テレフタル酸ジエチル・アクリル酸メチル・アセトニトリル等計13物質の測定を行った。			
化学物質大気環境調査（ガス状物質）	成層圏オゾン層の破壊物質であるフロンガス類、「優先取組物質」である芳香族炭化水素類及び有機塩素系化合物等の計27物質の大気中の濃度を把握するために、県下6地点で毎月測定を行った。		元年度～継続中	大気保全課と共同調査	

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考	
環境研究センター	工場地帯周辺地域の大气中揮発性有機化合物の連続測定	市原臨海工業地帯周辺において、大气中揮発性有機化合物の発生源から影響を把握するため、昨年に引き続き連続測定を実施、季節ごとの特徴を把握した。	11年度～継続中		
	東京湾広域異臭調査	東京湾広域異臭が発生し、試料が採取された場合には、その悪臭の原因となる物質の同定を行うこととなっているが、試料は採取できなかった。	元年度～継続中	大気保全課と共同調査	
	中性硫酸塩・酸性リン酸塩を用いた鶏糞の科学的脱臭	脱臭後の試料が廃棄物でなく肥料として有効に利用できる中性硫酸塩・酸性リン酸塩を用いた鶏糞の科学的脱臭方法を10kgの鶏糞を用いて実用化に向けて検討した。	12年度～継続中		
	浮遊粒子状物質に関する調査研究				
	1. 関東浮遊粒子状物質合同調査	浮遊粒子状物質とその化学組成の広域的な濃度分布及び地域特性を把握する目的で実施されている1都9県3市(関東地域及び山梨県)共同調査に参加し、県内2地点(市原市、一宮町)において試料採取し、各成分の測定分析を実施した。	56年度～継続中	1都7県3市共同調査	
	2. 化学物質大気環境調査(粒子状物質他)	有害大気汚染物質の中で、緊急性のある優先取組物質として指定された22物質の内、大气中に粒子状物質として存在する重金属類等6種及びガス状の水銀について県内6地点で調査を実施した。	9年度～継続中	大気保全課と共同調査	
	3. 平成12年度大気環境常時監視測定結果についての考察	平成12年度の浮遊粒子状物質の環境基準適合率が大幅に増加した原因について、気象的要因や発生源の状況等から解析を行った。	13年度		
	4. 発生源別寄与解析基礎調査	浮遊粒子状物質の環境基準達成のための基礎資料を得る目的で、高濃度の発生しやすい冬季に県内5地点で粒子状物質及びガス状物質の成分調査を実施した。	13年度	大気保全課と共同調査	
	酸性雨に関する調査研究				
	1. 酸性雨調査	県内11市町(11地点)において酸性雨モニタリング調査を実施し、pH等10項目の測定を行った。	49年度～継続中	大気保全課と共同調査	
	2. 酸性雨調査(広域調査)	関東地方を中心として、広範囲な地域における降水の実態を把握するため、梅雨期に各自治体が共同して雨水の採取と分析及び気象観測を実施した(短期精密調査)。併せて、年間沈着量及びその経年変化を把握する長期実態調査及び器物の影響を把握する長期影響調査を実施した。	4年度～継続中	1都11県1市共同調査	
	非汚染地域の大气環境調査	本県における大気汚染の長期的評価を行うため、非汚染地区(天津小湊町清澄、市原市国本)及び対象地区(市原市岩崎西)の3地点で浮遊粒子状物質及び大気降下物調査を実施した。	55年度～継続中		
	君津臨海地域降下ばいじん監視調査	君津臨海地域の降下ばいじんの実態を把握するため、14地点で降下ばいじん量を、その中の4地点で鉄、アルミニウム、マンガンの降下量を調査した。	2年度～継続中	大気保全課及び関係市	
	環境放射能水準調査	環境放射能の実態を把握・監視するため、文部科学省が実施する全国的な調査に参加し、本県における食品、土壌、水道水、雨水等日常生活に関係のある各種環境試料中の放射能等を測定した。	2年度～継続中	文部科学省委託調査	
	「大気汚染防止法」等に基づく工場・事業場の立入検査				
	1. ばい煙発生施設に係る立入検査	「大気汚染防止法」・「公害防止協定」等に基づくばい煙発生施設の立入検査を行い、排ガス中のばいじん、硫酸化合物、有害物質(窒素酸化物、塩化水素等)の排出濃度、排出量の検査を実施した。	43年度～継続中	大気保全課と共同調査	
	2. テレメータ接続工場・事業所の硫黄分精度確認調査	「公害防止協定」に基づくテレメータ接続工場・事業所で使用する燃料油中の硫黄分を測定することにより、設置されている硫黄分析計から県に伝送されるデータの精度を確認し、また事業所からの設定硫黄分値の確認も実施した。	50年度～継続中	大気保全課と共同調査	
	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく工場・事業場の立ち入り検査	「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく特定施設に係わる立入検査を行い、排出基準の遵守状況を確認した。本年度の対象施設は廃棄物焼却炉を実施した。当室は試料採取を担当し、分析は化学研究室が行った。	11年度～継続中	大気保全課と共同調査	
	凝縮性ダストに関する調査研究	ばい煙発生施設からの排出ガスには、煙道外に排出された直後に冷却されると粒子化する凝縮性ダストが存在する。浮遊粒子状物質(SPM)への寄与等を解明するため、排出量・成分分析等を行い排出実態把握の調査を実施した。	7年度～継続中	大気保全課と共同調査	
	有害大気汚染物質発生源対策調査	有害大気汚染物質対策の推進を図るために、各種有害大気汚染物質の発生源と推測される工場について、排出実態を把握した。本年度はポリ塩化ビニル製造施設でポリ塩化ビニルモノマーについて調査を実施した。また周辺(敷地境界)環境濃度についても調査を行った。	13年度	大気保全課と共同調査(環境省)	
	炭化水素類排出実態調査	浮遊粒子状物質(SPM)の生成寄与が大きい二次生成粒子の原因物質である炭化水素類の排出実態把握を実施した。対象施設は主要な発生源である印刷、塗装(吹き付け、ローラー)、クリーニング等の5施設種で、対象物質は全炭化水素及び含有される炭化水素類の主要成分について行った。	13年度	大気保全課と共同調査(環境省)	

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考	
環境研究センター	自動車排気ガスに関する調査研究（大気環境）				
	1. 自動車排出有害物質調査	自動車排出有害物質であるベンゼンに加え、1-3ブタジエン、10種類の揮発性有機化合物（VOCs）を対象として自動車排出ガス測定局、一般環境大気測定局において調査を実施し、自動車排気ガスによる寄与を検討した。その結果、自動車からのベンゼン排出源を推計する必要がある。	11年度～継続中		
	2. 道路沿道周辺環境実態調査	自動車から排出される大気汚染物質の道路沿道周辺における濃度実態を把握するため、袖ヶ浦福王台自排局を対象に、一酸化炭素を自動車排気ガスの指標物質として浮遊粒子状物質を連続測定した。その結果、道路直交風が少なく自動車の寄与を把握できなかった。今後は、微小粒子に注目した調査を実施する必要がある。	11年度～継続中		
	光触媒を利用した大気浄化技術に関する調査研究（大気環境）		光触媒を用いた大気浄化技術について、光触媒遮音壁、光触媒舗装道路等の試験施工による窒素酸化物除去効果を追跡調査した。その結果、いずれも除去効果の低下がみられたことから調査を継続する必要がある。	11年度～継続中	大気保全課、土木部、工業試験場と共同
	航空機騒音に関する調査				
	1. 航空機騒音実態調査	新東京国際空港周辺、東京国際空港周辺および下総飛行場周辺の航空機騒音実態調査を実施した。	53年度～継続中	大気保全課と共同	
	2. 新東京国際空港の2001年9月11日前後の騒音実態調査	新東京国際空港からの離着陸便による騒音影響調査を実施した。	13年度		
	自動車交通騒音に関する調査				
	1. 自動車交通騒音の防止対策基礎調査	排水性舗装と光触媒塗布排水性舗装の騒音低減効果（経時変化）を「光触媒舗装による大気浄化工法」の試験舗装箇所において調査した。	9年度～継続中		
	2. 騒音の面的評価に関する研究	自動車交通騒音に関する評価は道路に沿う地域の騒音を面的に予測計算を行い達成率を計算するのでその予測結果と実測値を比較し、精度向上のための方法について研究した。	12年度～継続中		
	音環境学習に関する手法と教材の調査研究		物体の振動が音を発生させるメカニズムを体感する教材を調査研究した。	8年度～継続中	
	快適な音環境の保全と創造に関する調査研究		大規模施設からの騒音伝搬対策調査	13年度	
	環境振動実態調査		道路交通振動による環境振動調査を行い、大型車振動の間欠性について検討し、感性を考慮した振動評価および対策に資する基礎資料を得た。	10年度～継続中	大気保全課・千葉市と共同
	低周波音の調査研究		低周波音の測定手法の改良とそれに基づく市町村担当課による低周波音調査の測定技術の指導を実施した。	12年度～継続中	大気保全課及び各市町村
	東京湾を中心とした海域の水質環境に関する調査研究				
	1. 赤潮発生状況調査	東京湾の赤潮発生頻度を把握するため、赤潮発生状況調査をした。	4年度～継続中		
	2. リモートセンシングによる赤潮に関する研究	東京湾岸の6機関が合同して、人工衛星ランドサットの運行日に合わせて、同日に水質調査を実施した。	4年度～継続中		
	3. 貧酸素水塊調査	東京湾の水質に及ぼす貧酸素水塊（青潮）の影響を把握するため、貧酸素水塊の年変化を三次元的に調査した。	4年度～継続中		
	4. 青潮発生時の現場調査	青潮発生時に溶存酸素量、水温等を測定した。	4年度～継続中	水質保全課と共同	
	5. 東京湾水質データベースの作成	1994年度までのデータベース構築が完了し、85～94年度の長期水質変動を解析中。	8年度～継続中	東京都・横浜市等と共同	
6. 東京湾の水環境の啓発に関する事業	東京湾視察事業への参加協力及び住民を対象とした環境学習等啓発事業を行った。	4年度～継続中	水質保全課と共同		
河川の水環境の管理に関する調査研究					
1. 河川水質の管理手法に関する調査	利根川流入河川の高田川において本支川及び源流部の硝酸性窒素等の水質調査と流域の汚濁負荷解析を、また、九十九里地域の一宮川において全りんを中心とする水質調査を行った。	6年度～継続中			
2. 水質情報のデータベース化と運用に関する研究	県内河川について、地図情報と水質情報を結びつけたデータベース化を進めている。	6年度～継続中			
印旛沼・手賀沼の水環境保全に関する調査研究					
1. 印旛沼・手賀沼の流域管理に関する調査研究	湖沼水質保全計画等の策定を支援するため、水質シミュレーションモデルにより浄化対策の効果を評価するとともに、モデルの改良について検討した。	6年度～継続中	水質保全課と共同		
2. 水質汚濁機構の解明及び水質浄化技術に関する調査研究	印旛沼・手賀沼の水質汚濁のメカニズムを明らかにするとともに、北千葉導水事業などの水質浄化効果、水質への影響について検討している。	11年度～継続中			
化学物質の環境保全対策に関する調査研究					
1. 指定化学物質等の検討調査	姉ヶ崎沖合の海水と底泥についてトリブチル及びトリフェニルスズ化合物について調査を行った。	元年度～継続中	環境省委託事業		

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
環境 研究 センター データ	事業場排水処理に関する調査研究			
	1. 排水中の栄養塩類処理技術に関する検討	ドライブイン等、中規模排水処理施設(201人以上の合併処理浄化槽等)について処理性能の解析を行った。	8年度 ～継続中	
	2. 問題事業場の排水調査とその対策	排水基準を超過した化学工業製品製造業のSS、弁当製造業のBODについて原因究明し、所管の関連機関を通し指導した。	～継続中	
	生活排水等の処理技術に関する調査研究			
	1. 生活排水の高度処理技術に関する調査研究	佐倉市内の高度処理型合併処理浄化槽(5～7人槽、13施設)の処理性能について実態調査を行った。	10年度 ～継続中	
	2. 単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換に伴う汚濁削減効果に関する調査研究	佐倉市内の合併処理浄化槽へ転換予定のある単独処理浄化槽使用家庭(2家庭)の生活排水水質調査(通日調査)を実施した。	12年度 ～継続中	水質保全課 と共同調査
	3. 水域の直接浄化施設に関する調査研究	県補助事業に基づき八日市場市の一般排水路に設置した浄化施設について、浄化性能(主として窒素)の調査を行った。	10年度 ～継続中	
	4. 自然湿地の水質浄化機能に関する調査研究	手賀沼バイオトープにおいて水質調査を行い、湿地の水質浄化機能について検討した。	11年度 ～継続中	東葛師土木 事務所と共同
	地質環境に関する調査研究			
	1. 地盤沈下・地下水位観測井による地下水盆管理の研究	地盤沈下(地層収縮)及び地下水位の変化を知るとともに、地下水盆管理を実施していく上での基礎資料を得るため、各観測井により、地層収縮量と地下水位の常時観測を実施し、それをもとに地下水位年表、地下水位変化図、地層収縮図を作成した。また、観測井を用いた地下水質のバッググラウンドデータを得るための調査を行った。	～継続中	
	2. 千葉県における近年の地盤沈下・地下水位の変動状況の検討	県内の地盤沈下観測井及び地下水位観測井データをデータベース化し、その解析により、昭和51年～平成12年の地下水位の変動図を作成するとともに、近年の地下水位の変動状況を、人間活動や気象条件との関連について検討した。さらに関東地方知事会環境対策推進本部地盤沈下部会の作業において関東地下水盆という大きな視点から、千葉県の地下水位変動を経年的に監視する目的で関東地下水盆の地下水頭図を作成した。	59年度 ～継続中	
	3. 関東ローム台地における降雨量と浸透量の測定	成田市三里塚において、地下水涵養機構と涵養量の評価の基礎資料を得るために、降雨量と浸透量の連続測定を行った。また、常総粘土層を基底とする浅井戸によって苗木の地下水位の観測を行い、関東ローム層の涵養能力について検討した。	54年度 ～継続中	
	4. 水準測量データベースの作成	水準測量成果を有効に活用するため、既に測量された延べ2,000点以上の水準点について、パーソナルコンピュータによるデータベースを作成し、13年1月1日基準日測定結果を追加した。	61年度 ～継続中	
	5. 天然ガス生産と地盤沈下に関する情報処理	天然ガス生産とそれに伴う地盤沈下状況を把握するための関連資料(12年度分の天然ガス生産量・同かん水揚水量・かん水還元量・メッシュ地盤変動量)をデータベースに追加更新した。	52年度 ～継続中	
	6. 水理地質図の作成	地下水の適正利用を図るための基礎資料として、水理地質図の精度を上げるため、地質調査報告書・地質柱状図の整理を行った。	52年度 ～継続中	
	7. 湖沼周辺域の湧水と水循環	柏市内に湧水機構説明モデル実験地を設け、降雨量・地下水位・湧水量などの観測を実施した。また、手賀沼周辺の地下水環境に関するデータ及び資料を収集した。	10年度 ～継続中	水質保全課 と共同で実施
	8. 微小地震常時観測・強震観測と地震地盤振動特性調査	本県における地震活動と地震地盤振動特性に関する資料収集を目的として、研究所敷地内に設置している地震計の観測記録の解析を行い、地震回数、震度別発生頻度、震度階級等を整理した。また、県下102地点に設置した強震計及び計測震度計(県総務部・研究室)による強震観測を実施し、観測結果としてとりまとめるとともに、観測記録を解析して表層地質と地震との関係について検討した。さらに、これまで集積してきた強震観測データの一般公開を行うこととし、その一部について一般公開を開始した。	51年度 ～継続中	
	9. 人工地震による房総半島の地盤構造調査	消防防災課(現消防地震防災課)で実施した人工地震及び研究室が独自に観測してきた人工地震の測定結果の技術的検討や、消防地震防災課が平成13年度の地下構造調査の一環として市原市で行ったダイナマイト発破による人工地震波の観測を行った。	51年度 ～継続中	
	10. 平野の地下構造探査	富津市から市原市にかけて、消防地震防災課が実施した反射法地震探査・屈折法地震探査・微動アレー探査に対して技術的援助を行った。	10年度 ～継続中	消防地震防 災課と共同 で実施
	地層の液状化－流動化に関する調査研究			
1. 地震に伴う地層の液状化－流動化地質調査	地層の液状化－流動化による被害の未然防止にあたり、液状化メカニズムの解明と予防・防止対策方法の検討を行うための調査を実施した。13年度は千葉県東方沖地震の際液状化－流動化した利根川下流低地の佐原市石納付近の地波発生地点で、オールコアボーリング、スウェーデン式サウンディング試験、簡易貫入試験などを行った。これらの調査により、地波現象発生地点での地層の状況を把握し、凸部は表層が固く、凹部は表層が軟らかいことから、地盤沈下量に差が生じ、地波が結果的に	62年度 ～継続中		

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考	
環境部 地質環境部 研究センター 廃棄物・化学物質部		起きた可能性があることが明らかになった。また、地中地震計に連動した間隙水圧計により、地震動が間隙水圧の上昇に与える影響を観測した。一方3月に起きた芸予地震による液状化被害の現地調査を行った。			
	2. 液状化—流動化の実験的研究	地層粒子の種類と液状化のし易さについて検討するため、自然粒子及び人工粒子で作成した地層について液状化実験を行っている。13年度は風化雲母が、砂層中に混入したときの液状化強度の変化について検討した。振動三軸試験の結果、風化雲母が混入すると液状化強度が減少することが明らかとなった。	62年度 ～継続中		
	地質汚染に関する調査研究				
	1. 千葉県有吉・生実・南生実地区の6価クロム地質汚染に関する調査研究	汚染源の除去対策を実施した有吉地区において、その効果を監視するための汚染現場の地下水分布を継続的に測定した。また汚染地下水汲み上げ処理システムの稼働状況についても定期的に監視を行った。	61年度 ～継続中		
	2. 有機塩素化合物による地質汚染調査	市町村が実施している約40か所の地層汚染・地下水汚染現場において、研究室で確立してきた地層汚染の調査・対策法をもとに、技術面の援助・協力を行った。さらに、市町村や保健所の職員を対象に地層汚染・地下水汚染の技術研修会を実施した。	60年度 ～継続中		
	3. 射撃場周辺の地質環境調査	千葉県射撃場の場内及び場外について、地質・地下水状況や、鉛玉分布等を把握するための予察調査を実施し、調査手法を確立した。	12年度 ～継続中	自然保護課と共同で実施	
	地質環境情報整理事業				
	1. 地質環境情報の収集・整理と活用	県内の地質環境情報を収集・整理し、これを各種地質問題に活用するものである。3年度から地質柱状図の整理・入力を実施しており、平成13年度末までに約25,000本を蓄積した。このデータベースは、各種地質環境問題の解決に利用されるとともに、12年度以降庁内利用が進められている。	2年度 ～継続中		
	活断層の分布と評価方法に関する調査研究				
	1. 活断層の分布と評価方法に関する調査研究	県土は、関東地方の中でも基盤の上に堆積物が厚く堆積しているという地質的特徴があることから、その地質環境に適した活断層調査手法の開発を図る目的で、活断層が存在する可能性のある地域について、既存の資料の収集及び地質学的手法による調査を行い活断層調査手法の検討を行った。延命寺断層での調査の結果、延命寺丘陵の東隣の丘陵内でも関東地震時の地割個所を新たに確認した。また、消防地震防災課実施の「鴨川低地断層帯に関する調査」について調査協力した。	8年度 ～継続中		
	残土石埋立地及び廃棄物処分場の地質汚染と防災に関する調査研究				
	1. 残土石埋立地及び廃棄物処分場の地質汚染と防災に関する調査研究	残土石埋立地からの地質汚染を防ぐため、適正立地の方法を検討し、また残土石埋立地内の汚染物質の埋没深度などの調査方法を検討する目的で、汚染残土石の処理・浄化方法及び処分場の地質汚染監視方法を検討し、また、観測井の設置方法等について指導した。	8年度 ～継続中		
	減量化・再資源化施策に関する調査研究				
	1. 汚泥・焼却灰に関する調査研究	一般廃棄物の焼却灰を溶融スラグ化することにより、埋立処分せずに土木建築資材として活用することを目的とした調査研究を進めている。アスファルト、コンクリート等の骨材としての利用をさらに拡大するためにはスラグの品質向上が必要であるため、成分等の詳細な分析を行った。	10年度 ～継続中		
	2. 一般廃棄物のごみ質に関する研究	各市町村のごみ質の経年変化を追跡し、「容器包装リサイクル法」施行に伴うごみ質の変化の有無を検証している。更に人口構成などごみ質に影響を与えると思われる要因に着目しつつ今後のごみ量の予測を行う。	14年度		
	適正処理技術に関する調査研究				
	1. 最終処分場の環境影響評価と管理に関する調査研究	最終処分場においてボーリングを実施し、廃棄物層の層相、物性を検討した。各処分場に設置してある観測井において、浸出水の挙動及びその水質変化を追跡した。	6年度 ～継続中		
	2. 最終処分場の安定化評価に関する最適指標の検討	廃棄物層の安定化を判断する指標について種々の面から検討を行っている。本年度は、廃棄物層の電気化学的な側面から調査・実験を行った。	14年度		
	3. 千葉県射撃場における飛散弾の適正処理及び射撃場敷地内に生育している植物の堆肥化の適正に関する調査研究	千葉県では千葉県射撃場において使用された飛散弾の処理を検討しているところであるが、その適正処理について化学的見地から検討を行うとともに、射撃場敷地内に生育している植物の堆肥化の適正について検討を行った。	13年度 ～継続中		
	4. 溶融飛灰に関する調査研究	溶融炉から排出される飛灰等の成分分析を行い、炉の管理の適切化について調べるとともに飛灰からの有価金属回収を試みる。	14年度		
ダイオキシン類に関する調査研究					
1. ダイオキシン類による環境汚染の実態及び汚染機構に関する調査研究	環境に排出されたダイオキシン類は最終的に河川や海洋の底質に蓄積し、長期間残留する。底質の環境基準が制定されたことから、環境修復等の対策を検討する基礎資料を得る目的で東京湾底質中のダイオキシン類を調査した。	14年度			

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考	
環境研究センター	廃棄物・化学物質部	2. ダイオキシン類による環境汚染の改善に関する調査研究	ダイオキシン類は蓄積性の高い物質であるため、環境汚染の改善には過去に排出蓄積された汚染の修復が必要となる。簡易な分解処理法として非加熱処理法に着目し、ダイオキシン類の分解効率及び機構について検討した。	13年度～継続中	
		3. ダイオキシン類に係る大気環境調査	環境基準の定められているダイオキシン類の大気環境中の実態を把握するため、地域別、季節別に調査を実施した。	11年度～継続中	
		4. ダイオキシン類対策特別措置法に基づく工場・事業場の立入検査	ダイオキシン類特別措置法で定められた特定施設（廃棄物焼却炉、焼結炉、アルミニウム溶解炉等）を有する工場・事業場の立入検査を実施し、排出基準遵守状況を確認した。	11年度～継続中	
		ダイオキシン類その他の化学物質の分析精度管理手法の検討	多くの異性体からなるダイオキシン類の分析精度管理手法を検討し、異常値の検出及び対処方法、委託仕様のマニュアル化、データベースの構築等を図るため、基礎資料を収集検討した。	12年度～継続中	
工業試験場	生分解性プラスチックのフィールドテスト	工場系公設研究機関で構成する全国規模の生分解プラスチックのフィールドテストに参画し、生分解フィルムとダンベル試験片の土壌埋設試験を行うとともに分解菌探索の基礎的な検討を行った。	11年度～13年度		
	チタンキレートによる二酸化チタン光触媒の開発と環境浄化への応用	チタンキレート剤を原料として、二酸化チタン薄膜をガラス基板上に作製する時の焼成雰囲気と触媒活性の関係について調べた。	11年度～14年度		
	廃棄食用油の再利用化に関する研究	廃棄食用油を再び食用油として利用したり、燃料や洗剤等に有効利用する際の前処理法を確立するため、吸着剤を用いた処理を行い、処理油の物理化学的特性を把握し、改質効果を検討した。その結果、シリカゲルを用いると廃食用油の劣化成分を顕著に減少させることができ、食用油として再生できる可能性があることがわかった。	11年度～14年度	農林水産省食品総合研究所と共同研究	
	排水中の微量有機成分の分析に関する研究	フェノール等を簡便、高感度に分析を行う触媒含浸型酸化還元電極から信号を得るための検出器の設計及び試作を行った。	13年度～15年度		
	常温乾燥型光触媒塗料の開発－促進耐候性試験とその評価	耐候性に優れかつ高いNOx除去性能を有する常温乾燥型光触媒塗料を共同で開発することを目的とした共同研究。短期試験（1000時間）の結果、開発した光触媒塗料はやや耐候性が劣るため、塗料中の二酸化チタン添加量の増加、塗料の下層に硝酸保持層を設ける、などの改良策を打ち出し、15年度から2000時間の長期試験を実施する。	13年度～15年度	環境生活部の環境技術推進制度（エコ・テク・サポート制度）による千葉県と昭和電工㈱との共同研究	
	生分解性のプラスチックの適正使用のための分解菌データベース作成に関する研究	全国50数箇所の土壌について、（独）産総研及び11の公設試が共同で生分解性プラスチック分解菌の有無や細菌数を調査し、データベース化しようとするものである。	14年度～16年度		
農業総合研究センター	土壌モニタリング実態調査（地質環境）	農耕地土壌の重金属汚染防止を目的として、県下全域に93ヶ所の定点を設置した。平成13年度は海匝及び山武支庁管内の水田11地点の土壌、作物及びかんがい水中の重金属含量を調査した結果、土壌汚染防止法の基準を超える値はみられなかった。	11年度～15年度		
	畑耕地における農薬の動態把握（水環境・大気環境）	黒ボク土畑地における農薬の鉛直浸透状況を把握するため、農薬を6月に地上散布し、土壌中濃度推移を経時的に追跡調査した。また、ブームスプレーヤ散布による農薬の大気中への飛散状況を調査した。	10年度～		
	谷津田における水質浄化機能の評価（水環境）	北総台地を水源とする谷津田内湧水9か所の水質及び集水域の土地利用状況を調査した。また、谷津田内小河川における硝酸態窒素を浄化能を調査した。	11年度～15年度		
畜産総合研究センター	リン除去の検討	既存の浄化処理施設にリンの除去機能を付加できる方法として、曝気槽に直接凝集剤を添加して運転する方法がある。この方法について、畜舎汚水のリン除去法としての適応の可能性について検討した。	13年度		
	簡易・低コスト堆肥化施設の検討	比較的低コストで作られた簡易施設の実態調査を実施し、耐久性、使用方法、堆肥生産費等について検討した。また、堆肥製品の一時的貯留方法として、ビニールシート等を利用した簡易な保管方法について検討した。	13年度～16年度		
	家畜排せつ物処理施設の適正規模算出システムの作成	家畜排せつ物処理施設の導入に当たって検討する施設規模について、農家の現状に見合った多様で利用しやすい規模算出システムを作成し、排せつ物処理の適正化を図る。	14年度～16年度		
	簡易曝気による尿污水液化技術の検討	尿污水の適正な処理利用を促進するため、液状物の処理利用の実態を把握し、処理性能が安定した普及性のある処理技術とするため運転条件や液肥の成分について調査した。	13年度～17年度		
	堆肥の利用者側のニーズ特性に関する調査	堆肥製品を有効かつ効率的に供給するため、堆肥の流通について供給側からみた利用側の堆肥のニーズ特性等について調査した。	13年度～15年度		
	環境に配慮した高泌乳牛のための飼養管理技術の確立	たんばく質水準の適正化により効率的な生乳生産を図り、ふん尿中への窒素排せつ量の低減化を図るため、第一胃内非分解性蛋白質の給与水準について検討した。	12年度～14年度		
	豚ふん中の重金属排せつ量低減化の検討	豚ふん尿の環境負荷物質（特に銅と亜鉛）量の低減化を目的とする飼料給与方法を検討するため、現在市販されている飼料を基礎に、重金属含有量を3段階に分けた飼料を給与して、発育成績や飼料要求率及び重金属の排泄量並びに生体内への蓄積量等について調査した。	13年度～14年度		
	低コスト循環型養鶏システムの研究	飼料の利用効率改善の面から排せつ物量を低減させる目的で、繊維質、たんばく質、炭水化物のそれぞれを分解する酵素5種類について飼料添加しての給与試験を行った。	12年度～14年度		

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
総合畜産センター	減化学肥料による飼料作物生産技術	化学肥料の施用量を減じ、家畜ふん尿の有効利用を基幹とした自給飼料生産を確立すべく、肥料、土壌、作物による養分収支を永年牧草と年2作の作付体系別に検討した。	13年度～17年度	
森林研究センター	酸性雨等森林衰退モニタリング調査(第Ⅲ期)(自然環境・大気汚染)	酸性雨等による森林衰退の実態を把握するため、全国規模でモニタリング調査が実施されており、本県では銚子、千葉、富津、及び東金圏幅内の固定調査地において、スギの樹勢調査を行うとともに、雨水及び土壌並びに葉を採取し、その汚染状況を調査する。	12年度～16年度	
	乾性降下物の森林への影響調査(自然環境・大気環境)	乾性降下物の森林への影響を評価するため、スギの樹冠に付着した乾性降下物の推定と樹木の成長回復の可能性について散水法により調査した。	9年度～13年度	
	酸性雨等環境汚染の長期モニタリング調査及び影響の把握(自然環境・大気環境)	スギの衰退地と非衰退地において雨水を採取・分析し、スギの生育や土壌の酸性化等への影響を調査している。	13年度～17年度	
	森林・樹木による環境評価技術の確立(自然環境・大気環境)	社寺林のスギ樹勢調査を5年ごとに実施し、過去からの樹勢推移や現状から、地域や県全体の現況を総合的に評価している。	13年度～17年度	
	里山のタイプ別整備指針及び保全技術の確立(自然環境)	荒廃した里山を再生し、環境保全機能を発揮させるための整備指針や保全技術の確立を目指し里山の現況調査を行っている。	13年度～17年度	
	森林のアメニティ評価技術の確立(自然環境)	森林の有する効用の中で、人が森林の存在により感じる快適性を評価し、数量化してあらかず技術を開発している。	13年度～17年度	
研究センター	湖沼河川実態調査	印旛沼・手賀沼における漁業対象生物の生息状況を把握するため定点をもうけ魚類・甲殻類相の調査を実施している。また、県内主要河川の10河川について毎年2河川ずつ選定し、漁業対象生物の生息状況を把握するための調査を実施している。さらに、漁業権のない小河川についても同様の調査を実施している。	51年度～継続中	
	希少魚種保護増殖	県内で減少している魚貝類について、量産技術開発の検討。また、ミヤコナゴの飼育研究も行っている。	3年度～継続中	
中央博物館	地形発達史	・房総の地史一夷隅川上流の河岸段丘の編年一夷隅川水系の重要な支流新戸川の河岸段丘面の分布と形成時期を明らかにする。 ・房総の地史一小櫃流域の更新世後期の河岸段丘面の編年一小櫃中・上流域の更新世後期の河岸段丘面の分布や形成時期を明らかにする。	11年度～継続中	
	堆積相・古生物相変遷	房総半島の地形を形成する深海から浅海の堆積物と古生物の特徴を明らかにし、氷期、間氷期の海面変動との関連を検証する。 ・房総の地史一火成活動史及び地質構造発達史一嶺岡帯古第三系嶺岡層群の地質構造一下総台地太平洋側の外浜体積相の形成について現世との比較から考察する ・房総の地史一上総層群と下総層群を中心とした房総半島における軟体動物化石の分布調査と採取一上総層群、下総層群からすでに産出が確認されている貝化石のリストを作成し新たに採集を行う。 ・房総の地史一房総半島における脊椎動物化石相一銚子、三浦、下総層群から産出する脊椎動物化石の分布調査と収集を行い、房総半島における脊椎動物相の変遷を明らかにする。 ・下総層群及び完新生の十脚甲殻類相一下総層群及び完新生の十脚類化石の分布及び古生態を明らかにする。 ・縄文時代以降の植生変遷一植物珪酸体化石を用いて縄文時代以降の下総の古植生を明らかにする。 ・房総の縄文貝塚産動物相の復原一縄文時代房総の狩猟・漁獲研究のための貝塚産動物相復元。 ・房総の植生変遷と環境変動一第四系の上総・下総層群を花粉分析し、房総の過去数十万年の植生と環境を復元すること。 ・下総地方西部における景観構造一明治10年代の土地利用より一明治10年代の下総台地と武蔵野台地の土地利用の比較により、下総地方西部の土地利用の特徴を示す。 ・先史時代の海産資源利用に関する基礎的研究一先史時代海産資源はどのように使用されていたのかを研究する。	11年度～継続中	
	火成活動史及び地質構造発達史	房総半島に見られる火成岩の性質と時代に伴う変化を調べ、その由来を明らかにする。 ・房総の地史一火成活動史および地質構造発達史一嶺岡帯北縁部の地質構造4(鴨川市東部地域)一凝灰岩鍵層の精密な対比を行い、地質構造を明らかにする。 ・市原市大福山地域の地質学的研究一梅ヶ瀬層及び国本層の層順を明らかにし、堆積時代の化成活動史を明らかにする。	11年度～継続中	
維管束植物誌	千葉県内に分布する維管束植物の目録を作成、分布調査、証拠標本の作製を行なう。 ・清和県民の森林域におけるバイオロジカルフロラデータベースの作成一清和県民の森を毎年踏査して植物の分布及び生態情報のデータベースを作成する。 ・千葉県のバラ科植物一県内各地のバラ科植物自生状況を調査し分布の特徴を明らかにする。 ・維管束植物誌一地方植物誌の証拠標本に基づく採集強度の研究一収蔵庫に保管されている市原市・佐倉市の標本を基に採集強度と種数の関係を調べる。	11年度～継続中		

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
中央 博 物 館		<ul style="list-style-type: none"> 千葉県に自生する針葉樹の分類と分布－房総における針葉樹の分布を調査する。併せて化石針葉樹を調べ、分布の変遷を推定する。 房総を北限とする照葉樹林床草本のフェノロジー－千葉県の照葉樹林に生える草本について、開葉・落葉・開花・結実などの季節的成長過程を明らかにする。 	11年度～継続中	
	蘇苔類誌	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県のコケ植物の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 蘇苔類誌：房総丘陵の蘇苔類－房総半島南部に産する蘇苔類を調査し、その特性を明らかにする。 房総の蘇苔類のフロラと生態－房総半島の蘇苔類のフロラを明らかにしつつ、その生態的特徴について調査研究する。 	11年度～継続中	
	海藻誌	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県沿岸の海藻の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 海藻誌：房総半島産紅藻テングサ属の分類学的研究－房総のテングサ属の標本群と基準標本を比較検討する。 	11年度～継続中	
	菌類誌	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県及び周辺地域のキノコ、カビ、地衣類の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 担子菌類誌：房総半島に残存するモミ属と共生する菌根菌の研究－房総半島のモミ属と共生する特徴的な菌類について引き続き調査を行う。 	11年度～継続中	
	地衣類誌	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県及び周辺地域の地衣類の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 地衣類誌－主として県南部を対象に調査を行い、収集した資料の検討を行う。 	11年度～継続中	
	魚類誌	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県の沿岸及び周辺海域に棲息する魚類の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 房総の魚類相－房総半島の沿岸域に生息する魚類についての研究。 東京湾北部沿岸の魚類相－東京湾北部大都市沿岸部の魚類相を明らかにする。 魚類誌：東京海海底谷におけるミツクリザメの自然誌－東京海海底谷でとれたミツクリザメの試料をもとにその生活史・食性等の生態を明らかにする。 	11年度～継続中	
	貝類誌	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県の沿岸及び周辺海域に棲息する貝類の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 貝類誌：南房の貝類相－東京湾から内房にかけての地域を調査する。 	11年度～継続中	
	甲殻類誌	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県の沿岸及び周辺海域に棲息する甲殻類の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 甲殻類誌：房総半島産十脚甲殻類の分類学的研究：エビジャコ科－房総半島に生息する十脚甲殻類において分類学的立場よりエビジャコ相を明らかにする。 	11年度～継続中	
	昆虫誌	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県内に棲息する昆虫の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 清和県民の森における誘因トラップによる甲虫類調査－誘因トラップを用いて甲虫類の種構成と発生消長を調べる。 昆虫誌：印旛沼およびその周辺のハチ類のファウナ調査－北総地域のハチ類の種相を明らかにするため、印旛沼及びその周辺でハチ類の採集を行う。 	11年度～継続中	
	多足類誌	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県内に棲息する多足類の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 土壤動物誌：千葉県産土壤動物の採集記録の文献調査－これまでに千葉県から報告されている土壤動物の採集記録を文献調査によりまとめる。 	11年度～継続中	
	哺乳類誌	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県内に棲息する哺乳類の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 房総の自然誌：哺乳類誌千葉県内に生息するニホンジカ、タヌキ、アライグマ、キョンの生息・生態を調査を行う。 房総の哺乳類誌－千葉県内に生息する哺乳類の保全や保護管理のために生息状況を明らかにする。 	11年度～継続中	
	淡水生物誌	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県内に棲息する淡水生物の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 原生動物の増殖に及ぼす環境因子の影響－水浄化に貢献する原生動物に着目し、水温塩濃度等の環境因子の影響を明らかにする。 水辺の環境構造と水生昆虫の分布－湧水、湿地、溪流などの水辺の環境構造と水生昆虫群集との関係を調査する。 	11年度～継続中	
	環境科学総合研究	<ul style="list-style-type: none"> 中央博の多方面にわたる専門家の能力を総合して、大都市とその周辺域の環境問題を総合的に研究する。 房総の音環境－房総の自然環境の構造と変化を聴覚的に記録し記載する。 房総の鳥類誌－房総各地の鳥類について標本を収集し、鳥類相を記録する。 白子町の海浜植物の保護増殖－白子町の砂浜にある車両の進入を防止した保護区域内の植生の変化を調べる。 	11年度～継続中	

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
中央博物館	生態園総合研究	<ul style="list-style-type: none"> ・生態園の生態系の構造とフロラー房総の様々な植物群落を再現した生態園において生態系の組成と構造について研究する。 ・千葉県における維管束植物の分布－千葉県メッシュ地図をもとに、維管束植物の分布データを収集する。 ・千葉県における照葉樹林を中心とする森林の分布と構造に関する研究－県内に残存する自然性の高い森林について、分布・種組成や構造上の特性について明らかにする。 ・環境及び科学技術に対する市民の意識に関する基礎的研究－科学技術の社会に及ぼす影響に対する市民の意識を調査する。 	11年度～継続中	

(2) 環境関係各種機関設置状況

ア 諮問機関等

種類	名 称	設置年月日	設置の根拠	所 掌 事 務(目 的)	構 成
諮 問 機 関	千葉県地盤沈下対策 専門委員会	45. 1. 1	千葉県地盤沈下対策 専門委員会設置要綱	県における地盤沈下の原因を究明し、沈下の防止対策に資する。	学識経験者 7名 (8名)
	千葉県自然環境保全 審議会	48. 4. 12	自然環境保全体法	関係法令により権限に属された事項を調査審議するほか、知事の諮問に応じ自然環境の保全に関する重要事項を調査審議する。	住民代表者 18名 学識経験者 13名 関係行政機関の職員 4名 県の職員 5名
	千葉県大気環境保全 対策専門委員会	8. 3. 22	千葉県大気保全対策 専門委員会設置要綱	県における大気環境保全対策について専門的事項を検討する。	学識経験者 12名
	千葉県環境影響評価 委員会	11. 4. 30	千葉県行政組織条例	千葉県環境影響評価条例に規定する事項その他環境影響評価に関し知事が必要と認める事項について調査審議し、これに関し必要と認める事項を知事に答申する。	学識経験者 20名
	景観等評価専門委員 会	2. 9. 1	千葉県自然公園等にお ける建築物建設に係 る指導要綱	自然公園等における建築物建設に係る指導要綱等に基づき、景観等影響評価に関し、知事に諮問に応じ意見を述べるほか、景観等影響評価に係る技術的な事項及び知事が必要と認める事項を調査審議する。	学識経験者 8名 (10名)
	環境調査評価専門委 員会	9. 10. 1	千葉県自然公園特別 地域における大規模 な開発行為に係る指 導要綱	自然公園特別地域における大規模な開発行為に係る環境等調査に関し意見を述べるほか、環境調査評価に関する技術的な事項を調査審議する。	学識経験者 7名 (10名)
	千葉県自動車排出窒 素酸化物総量削減計 画等策定審議会	5. 2. 18	自動車NOx・PM法	自動車NOx・PM法に基づく特定地域に係る自動車排出窒素酸化物総量削減計画及び粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する。	知事 1名 公安委員会 1名 関係市町 18名 関係地方行政機関 (国) 5名 事業者の代表者 3名 住民の代表者 3名
	千葉県環境審議会	6. 8. 1	環境基本法	県の環境保全に関して基本的事項を調査審議する。	県会議員 5名 学識経験者 13名 事業者の代表者 9名 住民の代表者 9名 特別委員 6名
	千葉県新産業環境保 全対策専門委員会	6. 11. 1	千葉県新産業環境保 全対策専門委員会設 置要綱	千葉県における事業所等で使用する化学物質及びバイオテクノロジーに係る物質等に関する環境保全対策について専門的事項を検討する。	学識経験者 7名
	千葉県廃棄物処理施 設設置等専門委員会	10. 6. 17	廃棄物の処理及び清 掃に関する法律	廃棄物処理施設の設置及び維持管理計画に関する事項等について調査審議する。	学識経験者 7名
法審 に基 づく	千葉県公害審査会	46. 3. 15	公害紛争処理法	公害紛争処理法に係る紛争及び県公害防止条例による地下水位の著しい低下に係る紛争について、あつせん、調停及び仲裁を行う。	人格が高潔で識見の 高い者 15名

(注) 定数と現定数に相違ある場合は () 中に定数を示した。

イ 協議・協力機関

(ア) 各県との協議・協力機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所 掌 事 務(目 的)	構 成
関東地区地盤沈下調査観測 協議会	37. 10. 1	関東地区地盤沈下調査観測 協議会規約	地盤沈下調査を担当する関係機関相互の連絡を密にする。	関係10都県市 国土地理院
全国大気汚染防止連絡協 議会	38. 12. 5	全国大気汚染防止連絡協 議会規約	大気汚染防止に係る行政相互の協力連携体制の確保とそれに必要な情報交換の円滑化を図る。	47都道府県及び大気汚染防止法 政令市等
全国環境行政協議会	40. 6. 17	全国環境行政協議会規約	都道府県相互の協力関係の増進及び環境行政の進展とその確立に資する。	この会の目的に賛同する都道府県 の環境行政関係課長(会員47名)
関東地方水質汚濁対策連 絡協議会	45. 1. 1	関東地方水質汚濁対策連 絡協議会規約	関東地方の主要河川(利根川、荒川、多摩川等)の水質の実態把握、汚濁過程を究明し、汚濁防止対策の樹立に資する。	関係11都県市 建設省 水資源開発公団
関東地方知事会関東地方環 境対策推進本部	46. 1. 1	関東地方環境対策推進本部 設置要綱	関東地方の公害に広域的に対処するため、関東地方知事会に「関東地方環境対策推進本部」を設け、公害の発生原因を究明し、防除対策等の施策を強力に推進する。	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、 埼玉県、東京都、神奈川県、山梨 県、長野県、静岡県
関東甲信越地区産業廃棄物 処理対策連絡協議会	50. 3. 25	関東甲信越地区産業廃棄物 処理対策連絡協議会会 則	産業廃棄物の事務に関し、県等の相互間及び国との連絡調整等を行うことにより、産業廃棄物処理対策の円滑な運営を図る。	関係10都県9市
東京湾岸自治体環境保全会 議	50. 8. 22	東京湾岸自治体環境保全会 議規約	東京湾の水質浄化を図るため、関係自治体が協議し、広域的な施策を推進する。	東京湾岸の1都2県6区15市3 町
千葉・茨城大気保全連絡協 議会	50. 8. 27	千葉・茨城大気保全連絡 協議会規約	大気汚染の状況に係る相互情報交換・調査等を行い、大気保全対策を講じる。	千葉県、茨城県
首都圏自然歩道連絡協議会	53. 9. 8	首都圏自然歩道連絡協議会 規約	会員相互の連絡を密にし、首都圏自然歩道の普及啓発活動を行うとともに利用の促進を図る。	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、 埼玉県、東京都、神奈川県

名 称	設置年月日	設置の根拠	所 掌 事 務(目 的)	構 成
公害防止計画推進協議会	55. 10. 22	公害防止計画推進協議会規約	都道府県が緊密な連携を図り、公害防止に関する協力体制を確立して公害防止事業を推進することにより、地域の環境の改善に資する。	27都道府県
主要都道府県産業廃棄物担当課長会議	55. 11. 25	主要都道府県産業廃棄物担当課長会議会則	産業廃棄物処理対策に関する全国的な共通課題について相互に連絡調整及び調査検討を行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、産業廃棄物行政の発展向上に資する。	関係15都道府県
全国湖沼環境保全対策推進協議会	56. 9. 9	全国湖沼環境保全対策推進協議会規約	湖沼の環境保全対策の推進を図る。	全国47都道府県
関東甲信越静環境美化推進連絡協議会	59. 4. 1	関東甲信越静環境美化推進連絡協議会規約	関東甲信越静11都県の連絡を緊密にし、空き缶等散乱ごみの対策及び環境美化の推進を図る。	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県、静岡県
千葉・茨城産業廃棄物連絡会	62. 3. 18	千葉・茨城産業廃棄物連絡会要領	産業廃棄物に係る相互の情報交換等を行い、適正処理を推進する。	千葉県、茨城県
七都府県市環境問題対策委員会	元. 11. 16	七都府県市首脳会議の下部組織として設置	首都圏環境宣言等を踏まえ快適な地域環境を創造し、このことを通じて地球環境の保全に貢献するため七都府県市として共同協働して取り組むべき方策について検討し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市
七都府県市廃棄物問題検討委員会	61. 6. 11	七都府県市首脳会議の下部組織として設置	資源循環型社会の構築を目指し、七都府県市が共同・協調し、広域的な対応が求められる廃棄物処理に関する方策等について検討するとともに、必要な取組を実施し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市
全国生活排水対策連絡協議会	55. 9. 2	全国生活排水対策連絡協議会規約	全国都道府県における生活排水対策行政の推進を図る。	都道府県関係部長47名

(イ) 県、市町村等の協議・協力機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所 掌 事 務(目 的)	構 成
千葉県環境衛生促進協議会	37. 6. 5	千葉県環境衛生促進協議会会則	廃棄物の処理及び清掃等に関する事業の施策促進を図る。	県、市町村及び一部事務組合
新川汚染防止対策協議会	44. 7. 22	新川汚染防止対策協議会会則	新川及びその支川の水質を保全し、汚染防止を図り、健康な河川、清潔な排水路として復元維持するために必要な対策を協議し、所要事業を施行する。	関係6市町村 関係団体
印旛沼水質保全協議会	46. 8. 28	印旛沼水質保全協議会会則	印旛沼の水質及び生活環境の保全を図る。	関係16市町村、県、関係団体等
栗山川汚染防止対策協議会	47. 6. 10	栗山川汚染防止対策協議会会則	栗山川及びその支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するために必要な対策を協議し、所要事業を行う。	関係9市町村、県、関係団体等
九十九里地域地盤沈下対策協議会	47. 6. 14	九十九里地域地盤沈下対策協議会会則	九十九里地域の地盤沈下に伴う被害を未然に防止し、地域の健全な発展と地域住民の福祉の増進に資する。	県、関係18市町村
千葉県環境行政連絡協議会	47. 8. 2	千葉県環境行政連絡協議会会則	環境行政における県、市町村及び市町村相互の有機的な協調の保持を図るための連絡調整並びに環境担当職員の知識・技術の向上を図る。	県、市町村
地域畜産経営環境保全推進協議会	47. 8. 14	千葉市畜産経営環境保全対策実施方針	各支庁管内を地域として、当該地域内における畜産経営による環境汚染発生状況を的確に把握し、地域及び市町村における畜産経営環境汚染防止計画の作成、苦情等の処理に対する指導助言を行う。	県 市町村 農業協同組合
夷隅川等浄化対策推進協議会	48. 9. 26	夷隅川等浄化対策推進協議会規約	夷隅川等河川に係る企業及び組合等が一体となり、浄化対策を積極的に図るとともに地域住民の生活環境保全に寄与する。	関係6市町村 関係企業 団体等
手賀沼水質浄化対策協議会	50. 2. 18	手賀沼水質浄化対策協議会会則	手賀沼の水質浄化及び沼周辺の環境保全について必要な対策を協議し、関係地域住民の良好な生活環境を保全する。	県、関係8市町村 関係団体
真間川をきれいにする協議会	53. 6. 7	真間川をきれいにする協議会規約	真間川の水質と環境を保全し、真間川の汚染防止、きれいな川に戻すために必要な対策を協議し所要事業を行うとともに住民の意識高揚を図る。	関係3市町村 関係団体
手賀沼浄化事業連絡会議	56. 12. 16	手賀沼の水質浄化に関する協定書	手賀沼の水質浄化を推進するため共同事業を実施する。	県 関係8市町村
千葉県美しいふるさとづくり運動推進協議会	58. 5. 16	千葉県美しいふるさとづくり運動推進協議会設置運営要領	美しいふるさとづくり運動推進要綱に基づき、県民運動を一体的、かつ円滑に推進する。	委員 52名 (県、市町村、各種団体等)
美しい作田川を守る会	50. 1. 31	美しい作田川を守る会会則	作田川及び支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	関係5市町村 関係団体等
黒部川汚染防止対策協議会	60. 4. 1	黒部川汚染防止対策協議会会則	黒部川及びその支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行う。	関係4市町村 関係団体
高滝ダム貯水池水質保全対策協議会	63. 7. 18	高滝ダム貯水池水質保全対策協議会規約	高滝ダム貯水池の水質保全に関して関係機関が実施する対策の総合的な協議・連絡調整を図り、各種対策の推進に寄与する。	県 関係2市町村
一宮川等流域環境保全推進協議会	3. 4. 23	一宮川等流域環境保全推進協議会会則	一宮川及び支川の水質と環境を保全し、汚濁防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	関係7市町村 関係団体等
千葉県野生鹿保護管理対策協議会	3. 10. 24	千葉県野生鹿保護管理対策協議会要領	「人間と野生鹿の共存できる社会」を達成することを目的として、野生鹿の動向及び被害等の諸問題について協議を行う。	委員 15名 (県、学識経験者、関係市町村、関係団体)

名 称	設置年月日	設置の根拠	所 掌 事 務(目 的)	構 成
生活排水対策推進市町村連絡会議	4. 4. 27	生活排水対策推進市町村連絡会議運営要領	生活排水対策重点地域を有する市町村が生活排水対策推進計画を策定し推進するために必要な県及び市町村の情報交換、流域内市町村の調整を図る。	県 関係市町村
美しい木戸川を守る会	4. 5. 29	美しい木戸川を守る会会則	木戸川及び支川の水質と環境を保全し、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し所要事業を行うとともに住民の意識高揚を図る	関係8市町村 県 関係団体
千葉県野生猿管理対策協議会	4. 11. 11	千葉県野生猿管理対策協議会設置要綱	「人間と野生猿の共存できる社会」を達成することを目的として、野生猿の動向及び被害等の協議を行う。	委員 15名 (県、学識経験者、関係市町、関係団体)
千葉県自動車交通公害対策推進協議会	5. 3. 26	千葉県自動車交通公害対策推進協議会設置要綱	千葉県における自動車交通公害防止計画の推進等について広く意見を聴取する。	県 学識経験者 国の関係機関 市町村代表 関係団体
千葉県行徳内陸性湿地再整備検討協議会	6. 3. 25	千葉県行徳内陸性湿地再整備検討協議会設置要綱	行徳内陸性湿地再整備の諸対策を総合的見地から協議し、再整備の円滑な推進を図る。	委員 11名 (県、学識経験者、自然保護団体、市川市、県)
千葉県ごみ減量化推進県民会議	6. 11. 21	千葉県ごみ減量化推進県民会議設置要綱	製造業者、流通業者、消費者、行政、資源再生業者が一体となって、県民自らが地球環境の保全及び増大する廃棄物の適正処理に対する認識を深め、ごみの減量化や資源の有効利用の促進を図るなど身近な取り組みを通してより快適で住みよい地域環境作りを進めることを目的とする。	県 市・市町村団体 消費者団体 事業者団体 関係団体等
千葉県フロン回収処理推進協議会	9. 6. 6	千葉県フロン回収処理推進協議会設置要綱	家電製品、自動車用エアコン、業務用冷凍空調機等に使用されているフロンの適正な回収及び処理等の推進に資する。	県 大気汚染防止法政令市 関係団体等
県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡会議	10. 4. 1	県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡会議設置要綱	県立九十九里自然公園車両乗入れ規制における効果的な乗入れ防止対策の推進を図る。	県関係課長等 8名 関係市町村 13名

(ウ) 県庁内の協議機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所 掌 事 務(目 的)	構 成
千葉県公害問題協議会	40. 6. 4	千葉県公害問題協議会規則	県における公害に関する事務の総合調整	関係部長 9名 関係課長(所) 29名
千葉県産業廃棄物連絡協議会	45. 12. 17	千葉県産業廃棄物連絡協議会要綱	産業廃棄物の調査並びに処理計画の確立に関すること。	委員(関係課長) 30名
千葉県家庭雑排水対策協議会	53. 9. 22	千葉県家庭雑排水対策協議会設置要綱	家庭雑排水による環境汚染を防止し、排水処理に関する計画策定及び事業化を推進する。	委員(関係課長) 17名
合成洗剤対策連絡会	55. 11. 26	合成洗剤対策連絡会運営要領	合成洗剤対策の総合的な推進を図る。	関係課長 28名
美しいふるさとづくり運動推進連絡会議	58. 4. 1	美しいふるさとづくり運動推進連絡会議設置要領	美しいふるさとづくり運動を一体的かつ円滑に推進する。	委員(関係部長等) 11名 幹事(関係課長) 16名
地下水汚染対策連絡会	59. 11. 22	地下水汚染対策連絡会設置要領	地下水汚染を防止するため、関係部局相互の連絡調整を図り総合的な対策を推進する。	関係課長 9名
千葉県廃棄物処理施設設置等協議会	61. 7. 1	千葉県廃棄物処理施設設置等協議会要綱	廃棄物処理施設の設置等の計画について適正な指導を期するため、調査審査する。	関係課長等 28名
産業廃棄物不法投棄防止対策連絡会議	63. 2. 20	産業廃棄物不法投棄防止対策連絡会議設置要綱	産業廃棄物の不法投棄防止対策に関し関係部局相互の緊密な連絡調整を図り、迅速かつ適切な対策を推進する。	関係課長 22名
千葉県化学物質環境保全対策連絡会議	元. 5. 20	千葉県化学物質環境保全対策連絡会議設置要領	化学物質に係る環境問題について、各部局相互の緊密な連絡調整を図り、公害の未然防止と良好な環境の保全のための総合的な対策を協議し、推進する。	委員(関係課長) 14名
千葉県地球環境問題連絡会議	2. 5. 14	千葉県地球環境問題連絡会議設置要綱	地球的規模の環境問題に対し、県としての取組を検討する。	委員(関係部局長) 15名 幹事(関係課室長) 32名
ふるさと千葉アメニティプラン推進連絡会議	2. 6. 21	ふるさと千葉アメニティプラン推進連絡会議設置要綱	ふるさと千葉アメニティプラン推進のための連絡・調整。	関係課長 32名
自然公園等における建築物対策協議会	2. 9. 1	千葉県自然公園等における建築物建設に係る指導要綱	千葉県自然公園における建築物建設に係る指導要綱に基づき、事前協議に係る事項の審査及び調整等を行う。	委員(関係課長) 24名
千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡会議	2. 9. 11	千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡会議設置要領	湖沼の水質浄化を図るため、湖沼水質保全計画等の策定及び推進を図る。	県関係課長及び研究センター長 15名 市町村 19名
千葉県バイオテクノロジー環境保全対策連絡会議	3. 8. 30	千葉県バイオテクノロジー環境保全対策連絡会議設置運営要綱	バイオテクノロジーに係る環境問題について、各部局相互の連絡調整を図り、公害未然防止と良好な環境の保全のため総合的な対策を協議し、推進する。	委員(関係課長) 17名
千葉県ヤマビル等被害対策会議	4. 7. 20	千葉県ヤマビル等被害対策会議設置要領	ヤマビル・マダニ被害の軽減を図るため、県庁関係機関が行う調査研究等を効果的に進めるとともに、駆除実行体制の整備を図ることを目的として必要な協議を行う。	委員(関係課長) 18名
千葉県酸性雨等対策検討会議	5. 1. 14	千葉県酸性雨等対策検討会議設置要綱	酸性雨や乾性降下物による影響が将来懸念されることから、県が取り組むべき酸性雨に関する各種調査及び施策を検討する。	委員 16名(関係課(室、所、場)長)
千葉県環境学習推進連絡会議	5. 1. 18	千葉県環境学習推進連絡会議設置要綱	千葉県における環境学習施策を総合的かつ効果的に推進する。	関係課長、室長 23名
県行政機関等廃棄物減量化・再資源化推進協議会	6. 1. 26	県行政機関等廃棄物減量化・再資源化推進協議会設置要綱	県行政機関等の事務・事業に係る廃棄物の発生抑制、再利用及び資源化並びに再生品の利用推進について協議する。	委員(庁内課・室長) 63名
ダイオキシン類等問題連絡会議	9. 6. 9	ダイオキシン類等問題連絡会議設置要綱	ダイオキシン類等及び環境ホルモンに係る情報交換と施策の検討を行う	関係課長 27名
東京湾青潮等調査連絡会議	7. 1. 12	東京湾青潮調査連絡会議設置要領	東京湾の青潮等水質悪化事象について、各部局相互の情報交換、連絡調整を図り、改善関連施策の検討を行う。	会長:環境生活部 次長 関係課副課長等 11名
東京湾総量削減計画連絡会議	12. 6. 15	東京湾総量削減計画連絡会議設置要領	東京湾における富栄養化防止等の水質保全に関し、総量削減計画の推進等を協議する。	関係課長 16名

(3) 環境マネジメントシステム運用実績

○環境保全施策の計画的・総合的な推進

環 境 方 針	目 的	目 標	基準年度 (H11年度)	実 績 (H 13 年度)
I 循環社会の構築	1 健全な自然の物質循環の確保	○大気中の二酸化硫黄の環境基準の達成率100%を維持します。	100%	100%
		○大気中の二酸化窒素の環境基準の達成率を向上させます。	97%	97%
		○大気中の浮遊粒子状物質の環境基準の達成率を向上させます。	22%	58%
		○低公害車の普及台数を増加させます。	1,947台	3,995台
		○大気中の有害大気汚染物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン）の環境基準達成率を平成17年度までに100%とします。	ベンゼン 39% トリクロロエチレン 100% テトラクロロエチレン 100%	ベンゼン 60% トリクロロエチレン 100% テトラクロロエチレン 100%
		○道路に面した地域の騒音の環境基準達成率を向上させます。 (環境基準の評価方法が改正)	(6.5%) (点評価) (H 10 年度)	18.5% (点評価；千葉市、 松戸市、君津市) 75.6% (面的評価； 上記以外の千葉県)
		○水質のBOD（生物化学的酸素要求量）／COD（化学的酸素要求量）の環境基準達成率を平成17年度までに55%に向上させます。	50.6% (H 10 年度)	50.6%
		○東京湾のCODの環境基準達成率を平成17年度までに60%に向上させます。	54.5%	54.5%
		○印旛沼のCOD値を減少させます。	14 mg/ℓ (75%値)	10 mg/ℓ (75%値)
		○手賀沼のCOD値を減少させます。	22 mg/ℓ (75%値)	13 mg/ℓ (75%値)
	○ダイオキシン類の土壌の環境基準の達成率100%を維持します。	100%	100%	
	○年間2cm以上の地盤沈下を平成17年度までになくします。	4.7 km ²	27 km ²	
	2 環境に配慮した社会システムの構築	○1人1日当たりのごみ排出量を平成17年度までに950gに減少させます。	1,022 g	1,060 g
		○一般廃棄物のリサイクル率を平成17年度までに30%に向上させます。	19.5%	21.2%
		○ごみの減量・減容処理率を平成17年度までに90.7%に向上させます。	86.6%	88.0%
○産業廃棄物の最終処分量を削減させます。		116万t (H 10 年度)	(調査中)	
○産業廃棄物のリサイクル率を向上させます。		57% (H 10 年度)	(調査中)	
II 自然との共生	1 地域の特性に応じた豊かな自然環境の保全	○自然環境保全地域等の面積を拡大させます。	1,944 ha	1,944 ha
		○鳥獣保護区設定面積を拡大させます。	41,068 ha	42,101 ha
	2 自然を身近に感じられる快適環境の形成	○みどりとふれあい空間の面積（都市公園、県民の森、都市近郊緑地等）を平成17年度までに10,193haに拡大します。	9,474 ha	9,659 ha

環境方針	目的	目 標	基準年度 (H11年度)	実績 (H13年度)
		○川辺に親しめる環境が整っていると感じている人の割合を増加させます。	平成13年度に調査を行う。	(未実施)
		○海岸に親しめる環境が整っていると感じている人の割合を増加させます。	平成13年度に調査を行う。	(未実施)
	3 人と自然とのふれあいの確保	○自然公園ビジターセンターなどの利用者数を平成17年度までに年間183千人に増加させます。	150千人	139千人
		○県民の森の利用者数を増加させます。	79万人 (H7～11年度の平均)	94万人
		○自然歩道の整備延長を平成17年度までに299kmにします。	280km	280km
Ⅲ 地球環境保全への貢献	1 地球環境問題への貢献	○県内の温室効果ガスの総排出量を平成2年度に比べて平成22年度までに6%削減させます。	21,194千t (炭素換算) (H2年度)	H17年度に実態調査実施予定
		○フロンの回収量を増加させます。	15.6t (H10年度)	28.6t (H12年度)
Ⅳ 共に実践する環境保全活動の促進	1 環境学習の推進	○環境学習への参加者数を平成17年度までに年間14千人に増加させます。	11,295人	17,514人
		○環境学習指導者養成講座の修了者を平成17年度までに1,200人に増加させます。	713人	838人
		○環境学習拠点の利用者数を増加させます。	360,708人	381,644人
	2 環境に配慮した自主的行動の促進	○環境に配慮した行動をとっている人の割合を増加させます。	平成13年度に調査を行う。	(未実施)
		○環境ボランティア団体数を増加させます。	128団体	150団体
		○みどりのボランティアの登録者数を平成17年度までに790人に増加させます。	540人	628人

○日常活動における環境負荷の一層の低減

環境方針	目的	目 標	現 況 (H11年度)	実績 (H13年度)
Ⅰ エネルギーの削減	1 電気の使用量の削減	○本庁及び出先機関における単位面積当たりの電気の使用量を平成11年度に比べて、平成17年度までに5%削減します。 ただし、県立病院、水道局の浄・給水場及び企業庁の取・浄・給水場を除きます。	本 庁 118kwh/m ² 出先機関 42kwh/m ²	117kwh/m ² 42kwh/m ²
		○県立病院（7病院）における電気の使用量を医療の質に配慮しながら、平成11年度に比べて増加させないように努めます。	31,211千kwh	30,870千kwh
		○水道局の浄・給水場における配水量千m ³ 当たりの電気の使用量を平成11年度に比べて、安定給水を確保しつつ削減に努めます。	490kwh/千m ³	477kwh/千m ³
		○企業庁の取・浄・給水場における配水量千m ³ 当たりの電気の使用量を平成11年度に比べて、給水義務を確保しつつ削減に努めます。	167kwh/千m ³	161kwh/千m ³
		2 都市ガスの使用量の削減	○本庁及び出先機関における都市ガスの使用量を平成11年度に比べて、平成17年度までに5%削減します。 ただし、水道局の浄・給水場を除きます。	本 庁 953千m ³ 出先機関 6,540千m ³
	○水道局の浄・給水場における配水量千m ³ 当たりの都市ガスの使用量を平成11年度に比べて、安定給水を確保しつつ増加させないように努めます		5.4m ³ /千m ³	4.5m ³ /千m ³
	3 ガソリンの使用量の削減		○本庁及び出先機関におけるガソリンの使用量を平成11年度に比べて、増加させないように努めます。 ただし、警察業務に使用する車両を除きます。	本 庁 172ℓ 出先機関 1,164ℓ

環境方針	目的	目標	現況（H11年度）	実績（H13年度）
	4 重油の使用量の削減	○本庁及び出先機関における重油の使用量を平成11年度に比べて、平成17年度までに5%削減します。 ただし、船舶用の重油を除きます。	本庁 150kℓ 出先機関 2,630kℓ	60kℓ 2,232kℓ
		○船舶用の重油の使用量を平成11年度に比べて、増加させないように努めます。	出先機関 2,302kℓ	2,125kℓ
	5 軽油の使用量の削減	○車両及び船舶用の軽油の使用量を平成11年度に比べて、増加させないように努めます。 ただし、警察業務に使用するものを除きます。	本庁 49kℓ 出先機関 601kℓ	46kℓ 529kℓ
		○本庁及び出先機関における灯油の使用量を平成11年度に比べて、平成17年度までに5%削減します。 ただし、水道局の浄・給水場、企業庁の浄水場及び警察業務に使用するものを除きます。	本庁 365kℓ 出先機関 2,651kℓ	337kℓ 2,579kℓ
	6 灯油の使用量の削減	○水道局の浄・給水場における配水量千m ³ 当たりの灯油の使用量を平成11年度に比べて、安定給水を確保しつつ増加させないように努めます。	3.1ℓ / 千m ³	2.6ℓ / 千m ³
		○企業庁の浄水場における配水量千m ³ 当たりの灯油の使用量を平成11年度に比べて、増加させないように努めます。	1.5ℓ / 千m ³	1.7ℓ / 千m ³
II 省資源の推進	1 紙類の使用量の削減	○コピー用紙使用量を平成11年度に比べて、平成17年度までに本庁において11%削減、出先機関において10%削減します。	A4換算 本庁 103,780千枚 出先機関 279,633千枚	105,682千枚 218,612千枚
		○外部に発注する印刷物の紙使用量を平成11年度に比べて、平成17年度までに、本庁において2%削減、出先機関において8%削減します。	A4換算 本庁 688,327千枚 出先機関 46,624千枚	310,433千枚 59,020千枚
	2 環境配慮物品調達の推進	○本庁及び出先機関における事務用品の環境配慮物品の調達率を平成17年度までに100%とします。 ただし、環境配慮物品が製造されていない事務用品を除きます。（平成13年度環境配慮物品調達方針で数値目標を定めた品目の調達率の平均）	平成13年度に実態調査を行う。	本庁 87.3% 出先機関 69.7%
		○本庁及び出先機関におけるコピー用紙の再生紙（古紙配合率100%）の利用率を平成17年度までに100%とします。	本庁 98.0% 出先機関 97.0%	98.8% 96.8%
		○本庁及び出先機関における外部に発注する印刷物の再生紙（古紙配合率70%以上）の利用率を平成17年度までに100%とします。	本庁 80.0% 出先機関 76.0%	97.2% 85.1%
		○公用車の導入総数に占める低公害車（七都県市指定低公害車）の導入割合を平成17年度までに100%とします。 ただし、特殊車両等指定公害車がないものを除きます。	71%	100%
○本庁及び出先機関における水の使用量を平成11年度に比べて、平成17年度までに5%削減します。		本庁 251,429m ³ 出先機関 2,705,223m ³	245,541m ³ 2,458,335m ³	

環境方針	目的	目標	現況（H11年度）	実績（H13年度）
Ⅲ 廃棄物の削減・再資源化	1 廃棄物の削減	○本庁舎（県庁本庁舎・中庁舎・南庁舎、議会棟、警察本部庁舎、亥鼻別館）における一般廃棄物の発生量を平成11年度に比べて、平成17年度までに5%削減します。	920,869 kg	996,942 kg (12年度実績) (1,126,306 kg)
		○本庁舎における一般廃棄物のリサイクル率を向上させます。	51.3%	65.1%
		○本庁舎以外における一般廃棄物の発生量の削減を図ります。	平成13年度に実態調査を行う。	7,378,364 kg
	2 医療系廃棄物の適正な処理	○医療系廃棄物について、引き続き適正な処理を図ります。		引き続き適正処理を行った

○事業活動における環境影響の一層の低減

環境方針	目的	目標	現況（H11年度）	実績（H13年度）	
Ⅰ 公共事業における環境影響の低減	1 環境に配慮した工事の実施	○県が発注する全ての工事について、「環境に配慮した工事実施計画」を請負業者に提出させます。	—	H14年度から年間実績を把握	
		○建設副産物（アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊、建設汚泥、建設混合廃棄物、建設発生木材）のリサイクル率を平成17年度までに90%以上とします。	84%		
	2 建設副産物のリサイクルの推進	○建設発生土のリサイクル率を平成17年度までに80%以上とします。	45%		
		3 環境に配慮した資材の使用	○溶融スラグの利用の推進を図ります。		326 t
			○熱帯木材型枠の全型枠に占める割合を平成17年度までに20%以下とします。		28.5%
	4 大気汚染の軽減	○間伐材の利用の促進を図ります。	1,387 m ³		
		○建設機械の排出ガスによる大気汚染の軽減を図ります。	—		
5 騒音・振動の軽減	○建設機械の騒音・振動の軽減を図ります。	—			
6 自然の景観及び生態系の維持保全	○自然公園特別地域において、1ha以上（道路は延長2km若しくは幅員10m以上）の開発工事を行う場合は、事前に環境調査を行います。	1件			
Ⅱ 上・下水道の維持管理における環境影響の低減	1 上水道施設から発生する汚泥のリサイクルの推進	○上水道施設から発生する汚泥のリサイクル率を平成17年度までに98%以上とします。	89.6%	97.9%	
	2 下水道処理施設から発生する汚泥のリサイクルの推進	○下水道処理施設から発生する汚泥のリサイクル・減量化率を平成17年度までに80%以上とします。	78.3%	84.7%	
	3 工業用水施設から発生する汚泥のリサイクルの推進	○工業用水施設から発生する汚泥のリサイクル率を平成17年度までに80%以上とします。	58.1%	82.4%	
Ⅲ 大規模施設の管理運営における環境影響の低減	1 環境に配慮した大規模施設の管理運営	○延床面積が1万m ² 以上の大規模施設を管理運営委託する場合は、平成14年度から「環境に配慮した管理運営計画」を受託者に提出させます。	対象施設 ・文化会館 ・幕張メッセ国際展示場 ・かずさアカデミアホール ・さわやかちば県民プラザ ・県立美術館 ・国際総合水泳場	H14年度から実施	